

あいち外国人の日本語教育推進会議 第1回こども部会 議事録

日 時：平成27年9月9日（水） 午後3時～午後5時

場 所：名古屋市東区上堅杉町1丁目

ウィルあいち2階「あいちNPO交流プラザ」内 会議コーナー

出席者：16名（別紙出欠表のとおり）

傍聴者：2名

1 あいさつ

愛知県民生活部長 川島毅

2 議事

【川崎委員】

まず簡単に私自身がどのような活動をしているかということをお紹介させていただきたい。普段は、将来国内外で日本語教師になりたいという日本人学生の日本語教育・教員養成をしている。地域活動として、海部郡蟹江町で丁度10年前から、保育所・小学校・中学校で、教育委員会からの委託事業として学校内に入ってこどもたちの日本語指導を行っている。それと同時に7年前から保育所の「プレスクール」といって、保育所の年長児童が次年度小学校に入るために困らないような日本語指導・生活指導をしている。保育園から小学校、中学校と、そういったところで多くのこどもたちに出会ってきた。今日はこどもに焦点を当てて意見交換ができればと思っている。

今回テーマが3つあって、(1)小中学校における初期指導について、(2)就職支援について、(3)小学校への早期適応（プレスクール）、この3つの議題で進めさせていただく。それぞれ立場があろうかと思うので、意見を伺いつつ、将来的にどのようなことができればいいのかということをお話し合えればと思う。

(1) 小中学校における初期指導について

【川崎委員】

こどもの数は、一時的に減ったものの、7月30日の全体会でも話があったように、愛知県は日本語指導が必要な外国人のこどもが全国第1位で6,300人とされていて、前年度比500人増となっている。私が指導を始めた10年前は、やはり南米系のこどもがとても多かったが、最近の傾向として、フィリピンのこどもが増えている。そのこどもたちというのは、JFC=Japanese Filipino Childrenと呼ばれていて、1980～1990年代に日本に出稼ぎでやってきたフィリピン人女性と日本人男性との間に生まれたこどもたち。そのこどもたちが数年の間に成人を迎え、そういうこどもが国内外に10万人いると言われている（出典：朝日新聞デジタル「外国人@ニッポン」2015年8月30日版より）。成人を迎えるこども以外に、最近の傾向として、保育所と小学校にフィリピンルーツのこどもがとても増えてきている。例えば、今週日本語指導に行くと「来週いきなりこどもが1人来る」と言われて、「どこの国の子」と言うと、やはり「フィリピン」、というのがとても増えてきている。その成人を迎えるこどもたち国内外10万人の予備軍として、小中学校もしくは保育所や乳幼児にも多いということが言える。今私がやっている蟹江町の小学校では、勿論日本生まれのこどもが多いが、フィリピ

ン等海外から来てすぐのこどもや、愛知県内のブラジル人学校に行っていて何らかの理由で公立小学校に来るこどももよくいる。ブラジル人学校というのはかなり月謝も高く4～5万円かかり、それにプラスして昼食代（弁当代）やバス代が掛かったり、親にとってかなりの経済的負担となる。

今私たちが1番困っているのが、フィリピン・ブラジルルーツのこどもで、日本語が全くできなくて、フィリピン語・ポルトガル語はある程度理解できるが、読んで書けるほどではないというこどもに、どうやって指導したらいいのかということ。資料の「初期指導について」というところで書いてあることだが、小学1年生ぐらいだと母語も日本語も読めない。そして、「加配教員」と言っても、日本語指導が必要なこどもが10人以上いる学校には1人学校の先生がついて、「日本語学級」というクラスを編成しているが、その先生も特に語学に堪能だという訳ではない。それで、ブラジルのこどもが来たはいいものの「座ってください」とか、「本を開いてください」という日本語も分からない。ある若い先生は、スマートフォンの翻訳機能を使って見せたりしてやっている。そういうこどもたちのために、1番最初に簡単な言葉、「トイレはここです」とか、「次の時間も『日本語』だよ」とか、そういったことが示せるような何かガイドラインやガイドブックなどがいいかと思っている。

そういった現状がある中、先程栗木委員にお聞きしたところ、もしかしたらそういった資料があるかもしれないとおっしゃっていたので、その話をお聞かせいただきたい。

【栗木委員】

先程川崎委員から話を伺ったばかりなので具体的な資料は思いつかないが、同じような問題を抱えている学校や教室は多いので、今かなりネット上でもいろいろな資料が手に入る。愛知県国際交流協会でも、「日本語教育リソースルーム」と言っても、いろいろな教材を集めている部屋があり、そういったところにいい資料がある。それがなかなかいろいろなところに情報として伝わっていないということは問題にはなっているが、資料自体は一時期に比べるとかなりいろいろなものが揃っていると感じる。

【川崎委員】

初期指導というか、1番最初に必要な言葉や言葉掛けなど、そういうものがリストになっているものはあるのか。

【栗木委員】

今は思いつかないが、東京の方の教育委員会が出している雑誌が結構使えるということ、確認はしていないがお聞きしたことがある。

【伊東委員】

おそらく問題が3つくらいある。学校に急に入って来て先生が対応しなければならぬというところで、どうやって対応したらいいか分からないというところと、言葉が通じないというところ、使えるものがあるかないかの情報がない、この3つくらいかと思う。初期指導教室は、いろいろなところにこどもたちが点在するようになって、リーマンショック以前のように集住地域・集住学校だけの問題だけではなくて、離れたような

学校にポツンと1人入ってきたこどもをどうするかというところで、苦慮されている学校が多いように感じている。そこまでの情報やネットワークがないことで、聞ける場所やアクセスする場所が分からないということと、まず母語で対応しようとするので、「タガログ語でないといけない」とか、「ビサヤ語でないに通じないのか」ということもあると思う。しかし、私は初期指導教室をやっているが、基本的には日本語の初期指導に使うような『日本語学級1』などでも、1番最初に「指示の言葉」が出てくる。それをやれば、大体1日で最低限の指示の言葉は、なんとなくジェスチャー混じりでも通じるようになっていくという経験はしている。だから、まずそういう使える教材のようなものがあるとか、どういうところに問い合わせをすれば情報が手に入るとか、そういうことも合わせて、「あの教材が」とか「この教材が」という、資料があることも大事だと思う。その辺りもいろいろな学校に、そういう情報が届くためにも、広報ということも合わせて検討していけるといいかなと思う。

【川崎委員】

伊東委員がおっしゃるとおりで、おそらく探せばネット上で教育委員会がいろいろな情報を出していると思うが、それが一括されていないので、自分の欲しい情報が、私がというよりも小学校の先生が1番欲しいと思っている最初の言葉掛けというものの資料が見つからないということがある。情報をどのように際立たせるかというのが一つの課題ではないかと思う。

【加藤委員】

初期指導も、もう数年来どころか随分前からずっと言われている。市町村によっては、随分整備されてきているところもあると思う。やはりどうしても、出入りも多い、日本人のこどもよりも多いとか、ポツンと散在しているというようなこともあって、いきなり1人来ると本当に学校の人は大わらわになってしまう。そういうところがなかなか否めないところで、確かに今の話のように、どういうところへアクセスすれば必要なものが手に入るかということの整備も大事だが、学校としては、人的な配置というのがやはり求められると思う。勿論資料にも書いてあるように、適用指導教室にも加配の先生が入っていただいているというのは、ある程度人数がいれば分かるが、それは要するに数字上の人数だけでやっていて、当然そういうことに長けた人が入る訳ではないので、一つは御世話をする人が1人取りあえず入るというようなレベルのこともよくあるので、なんとか国だとか大きなレベルのところでもう少しきちんとした制度化をして人の配置をしていただく。あるいは、そういう許認可行政というものもあるかもしれないが、こういう抜本的なことをしていかないと、なかなか根本的な解決にはなっていないと常々思っている。

【伊東委員】

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒に対する初期指導教室」など出ているかと思うが、そういう部分が市町村のレベルでは人的配置につながっていないということか。

【加藤委員】

文部科学省の「280 時間」というのは、外国語の指導をきちんとできる人が指導するという意味合いか。

【伊東委員】

そうである。初期指導の時間を 280 時間としている資料をどこかで見た気がする。児童に対して初期指導を「日本語の初期指導」として時間を取るのが望ましいというもの。日本語の初期指導の時間の目安が 280 時間と文部科学省が出しているのを見たことがある。

【加藤委員】

結局、その「280 時間」をやる、いわゆるプロフェッショナルな人がなかなかいない。だから試行錯誤でやっているというところが多いと思う。

【川崎委員】

確かに「特別な教育課程」ということで文部科学省が指針を出したが、蟹江町もそうだが、隣に弥富市というところがあって、弥富市の教育委員会にもこの特別の教育課程についてどう思っているか伺ったところ、「あることは知っているが、特にこれに従って何かやっというわけではない」とのこと。愛知県内だと、どこがこのことをしっかりやっているのか。

【奥平委員】

豊橋市の場合は、人口が 378,000 人くらいでブラジル人が 6,150 人くらい。2008 年のピーク時にはブラジル人が 12,000 人強いたので、今現在は半減している。代わりに、川崎委員がおっしゃったように、毎年毎年フィリピン人が増えていて、今 2,600 人弱くらいが豊橋にいる。学校教育法施行規則の改正で、「特別の教育課程」の関係で、豊橋市教育委員会は、元々豊橋の場合は 4 か所の集住地域はあるものの市域全体的に外国人が点在しており、どこの学校も基本的には国際学級などのようなかたちで取り組んできているのではないかと思う。

公立学校の 4 月の教育委員会統計をいただいたところでは、外国籍の児童生徒が 1,398 人。その中で日本語指導が必要な外国人児童生徒が 1,059 人。今現在、国際教室が設置されている学校が 28 校。日本語指導が必要な学校として言われている学校が 48 校。豊橋市は小学校が 52 校と中学校が 22 校なので、74 校のうち 48 校は何らかのかたちが必要だということになる。

豊橋の場合は、初期支援については、御承知の「虹の架け橋教室」を使ってやっている。それから集住地域の 1 か所は、豊橋市内の 1 番集住しているところで、フィリピン人とブラジル人 50%/50%の割合で小学校にいる「岩田」という地域があるが、そこについては、タガログ語やポルトガル語が話せる人が指導員として常駐している。ただ、他の点在する、集住地域以外の部分で、突然こどもが入ってくるという時には、やはり「虹の架け橋教室」で 3 ヶ月指導して編入するというかたち。編入するにあたっては、外国人児童生徒の指導員が編入させていいかどうかを一度見極めて、それから編入手続きをするような状況で豊橋の場合はやっている。

【川崎委員】

特に初期指導に関しては、誰が担っているのか。

【奥平委員】

これまでの虹の架け橋教室は、国が IOM（国際移住機関）に委託してやっていたが、今回から国の補助を地方公共団体が受けるというかたちとなり、「虹の架け橋教室」の補助担当は、今年からは、我々「多文化共生・国際課」が担っている。教育委員会の学校教育課の「リソースルーム」と、「外国人児童生徒相談窓口」が我々の隣にあるので、以前よりも行政が係わりやすくなっている。しかし、基本的には、我々は多文化共生推進の担当課であり、教育の専門ではないので、学校教育での初期支援というのは教育委員会の学校教育課が担っているという状況。

【川崎委員】

そうすると、学校関係者ではなくて、ボランティアや地域の支援者など、そういう人々も関わっているということか。

【奥平委員】

日本語教室等については NPO の、フロンティアとよはしと公益財団法人豊橋市国際交流協会が持っている。そういう方を活用してということだが、実際、初期支援の関係のボランティアというと、やはり、フロンティアとよはしのボランティアに頼るところが大きい。

【川崎委員】

愛知県にも「語学相談員」という人がいて、特にフィリピン語、ポルトガル語の相談員は月に 1～2 回巡回しているが、本当に来て欲しいときになかなか予定が合わずに断られるということもよくある。そういった語学が堪能な人、母語話者が 1 番いいと思うが、そういう人と日本語指導ができるスタッフとチームになって、そのチームが必要なときに必要な学校に行ければ 1 番それが理想だと思う。しかしそれは予算の関係や、そういった人材の養成というところで、なかなか難しい点があると思うが。

【安藤委員】

小牧市は外国人児童生徒が 800 人以上いて、日本語初期教室は「にじっこ」という名前を付けて市内 2 か所で、全く日本語ができない最初に入ってきた段階から 3 か月間初期指導をする。それで、おぼろげながら日本語が片言でも分かれば学校現場へ戻すというようなやり方をしているが、その他に、今言った語学相談員ということで、非常に言語は多岐にわたるが、現在市費で 18 人。フィリピンが少し増えてきているので、タガログ語が昨年 1 人増えた。そういう関係で、増えたところについては、加配をする・予算化をするのだが、なかなか市の予算がつかない。削るものがなく増えるばかりで、1 番“目”をつけられているのが教育予算。私は教育長でありながらお金が一銭もないので、なんとか予算のときには頑張って意見だけは言って、こどもが困るからということで声を大にして、市の予算を少しでも教育予算に当ててもらえるようにすることが職務かと思ってやっている。こういうところに県や国が手厚くしてくれると本当にありがたいと

思うが、できないところは、明日につながる学習もあるので、市でなんとか今必死になって予算取りをして、増えた分だけは増やすということで、折衝しているところ。

【川崎委員】

にじっこで、3か月間限定でやるということだが、例えば蟹江町や弥富市など海部郡の方はそれほどこどもの数が多くない市町村。こういうところだとなかなか初期指導教室というものをつくるのが難しく、日本語学級・日本語指導の中で全く喋れないこども、来たばかりのこどもと同じ机に並んでやるしかない。集住地域ではなくて外国人のこどもの散在地域はとても困っているという現状があって、小牧のような800人というわけではなく、数十人、全部合わせても日本語指導が必要なこどもというのは蟹江の場合は20人なのだが、1校だけ、そこには10人いるということで日本語学級がある。しかし他の学校は日本語指導が必要なこどもが1～2人で、そこでは初期指導“教室”というものをつくるのができない。やはり支援者がいて、支援者がその指導を担うということになるのだが、散在地域でどうしたらこういう仕組み・初期指導ができるのかという課題がある。

【小川委員】

高校なので、一応は入学試験をクリアして入ってくるという前提になっている。教育委員会から時間をいただいてやっている訳だが、今おっしゃっているように効率的にやれているかと言われると若干疑問は残るところ。本校は定時制に1人入ってきたが、日常レベルはクリアできるし、会話はできる。しかし今まだ1年生で、これからいわゆるテストで成績が取れるかというところは少し心配している。語学支援員をつけていただいて、難しいところをやっているが、やはり国語と社会が厳しいようである。高校生の場合は、ある程度自分でやってくれるレベルなので、本校だけでなく小牧高校は定時制もたくさんいると思うが、県の予算も当然決まっているし、やはり人数も多いところに手厚くやっていただかなければいけないので、少ないところはなかなか難しいかと思う。

【川崎委員】

集住地域は今までのノウハウや経験者がある程度いらっしゃるので、なんとかその中でやりくりするということができると思うが、日本語指導を始めたばかりの地域や散在地域だとなかなかそれが難しく、できればチーム編成で、県の語学相談員とはちがったチームがあったらとてもありがたいと思う。

【山中委員】

我々は経済団体なので素人だが、いくつかこの会議に出るにあたって教えていただいて、一つ、「こういうことを是非この場で言って欲しい」という人がいた。

「文部科学省が日本語指導に係る教育体制を複数校兼務発令が可能としている。ただし、愛知県が市町村に対して、市町村の日本語指導が必要な児童生徒総数に対して教員を加配するというのであれば、もう少し総数外設置や、分散地域についても加配教員が配置可能になるのではないか」とおっしゃる人もいる。文部科学省の指導に対して、愛知県は果たしてそういうことができるのか分からないのだが、そういうことはできるのか。

【岡田委員】

最初に、お答えの前に今どのぐらいの教員が配置されているのかまずお伝えしたいと思うが、先程あった外国人生徒が何人いるかということで、6,373人と出ていたが、日本国籍を持っていて日本語指導を必要とする人がかなりいて、7,800人になったというデータがある。それに対して加配を415人打っていて、1人およそ800万円ぐらいの person 費。それだけの資金を投入している。ただ、それでもまだ増加傾向で、今10人に1人という基準で配置しているが、生徒数の増加に、昨年度だと一度に53人増をする。もう全く追いつかない状況になっている。これだけの増加をしている教員配置で、専門性を求めるのは難しい。誰か語学のできる人とペアでやるしか方法はないと思う。元々そういう長い目で対応することも必要なので、語学堪能者の教員採用の優遇を始めてもう数年経っているが、累積をしてもまだ2桁の下の方ということなので、全然追いついていないと思う。

その配置された人が10人に1人の配置なので、おそらく学校の中で手一杯だと思うが、兼務は可能。現に兼務をやっている市町村もあるようである。その辺りのことが、「絶対どうしろ」ということまでは指示していないので、散在している市町村で兼務をかけている市もあると思う。それは市町村の任意でやれる。ただ、本当にできるかということ、どこかが手薄になるので、それは市町村の選択の問題かと思う。配置校は増える一方で必要な固まっているところが手薄になるということは必ず起こるので、どちらがいいかということまではそれぞれの地域の事情によるのではないか。

【山中委員】

絶対数が少ないのか。

【岡田委員】

10人に1人の配置が少ないのか多いのか...

日本語初期指導教室においては、川崎委員が言うように、集住地域がある程度歴史が長い所は、おそらくNPOとのコラボができていているということ。日本語初期指導教室がNPO主体にできていて、日本へ来て全く日本語が駄目な人は3か月程度まずそこへ入って、3か月で授業がなんとかなるようになって、学校に戻すということがスムーズにやられていると思う。我々も市町村ごとにそういう指導教室があるかどうかを調べてはいて、やはりまだ少ない。尾張部の集住地域では比較的初期指導教室を持っていて、小牧にも春日井にもあるが、その他の海部地域では皆無だし、三河だとやはり集住地域の豊田や豊橋とか、やはり基盤の強いNPOが活動しているところはそういう初期指導教室ができていて、学校と上手くコラボができていているのではないかと思う。

これを集住地域ではなく散在地域で上手くやる方法は思い当たらないが、一つ打開する点として、こどもたちは学校へ行かずに初期指導教室へ通っている状況なので、別のところでNPOが開いた教室や建物を使って、そこへ行く。それがもう少し、一つの発想として学校は教室等を使って「プレクラス」という名前で、初期指導教室とほぼ同じようなものを学校を使ってやるという手法があるのかもしれない。この辺りを少し研究したいと思う。

【川崎委員】

今の話は、語学が堪能な人と指導ができる人のペアで活動するのが理想であるということ。ただ、そういう人材がなかなか揃わない。

【岡田委員】

地元の市町村だと、語学ができる人はおそらくいろいろな伝手で探せると思う。県の語学相談員の巡回は人数をかなり増やし、フィリピン語も2人新しく入れたが、これはどうしても散在地域で、市の独自配置ができないところへ巡回するために置いているという設置趣旨なので、完全にするには市町村で進めていただいて、そこに国庫制度等ができるといいのだろうと思う。

【川崎委員】

それから、語学も堪能で指導もできる、その両方が1人でやれるという人が本当に少ない。

【岡田委員】

教員免許まで持っているということになるとそれはやはり難しいと思う。事実上の指導があると言っても、プレスクールの間ならばいいと思うが、いざ学校の学年に進級認定をしようと思うと、やはり免許を持っている人がやっている。

【川崎委員】

私たちは語学が堪能だということが1番求められると思いがちだが、そうではなくて、簡単な日本語で分かってもらえるような、そういった指導というのも日本語指導に携わる者にとってはとても大事な視点である。私自身はポルトガル語も話せないが、日本にやって来たばかりのこどもにどうやって指導するかといたら、ジェスチャー。(ジェスチャーを加えながら)「座って」とか「読んで」とか。ただ、それは私自身が週に1回、支援に小学校に入っているのだから、それで済んでいくのだが、毎日毎日1時間目から4時間目まで日本語指導教室に来ているこどもに接している加配の先生にとっては、とても大変なこと。だからと言って初期指導教室が、どこか強い力のあるNPOがある訳もなく全く初期指導教室のないという散在地域においては、やはり考えていかないといけない大きな課題だと思う。

初期指導スタッフというか、こういったことが可能なのかどうかというところを、栗木委員に伺いたい。

【栗木委員】

学校現場のことはあまり詳しくないのでその辺りのところは教えていただかなければならないのだが、今県と協会で行おうとしている事業として、学校現場の先生と地域のボランティアの人達は、なかなか接点があるようでないというところがある。特に語学というところでは、地域の人材に力が活かせる部分があると思うので、その辺りが上手く地域の中で連携してやっていけるようなことができないかということを探っている。そういう研修等を検討しているが、なかなか人材を、学校の先生も忙しい中で、地域の中で、「プロとして教えるという力はないが先生よりも語学はカバーできる」という人は

たくさんいるので、そういった中で上手く連携できる方法を考えていきたい。学校現場とつながりを持ってやっていけたらいいと思っている。

【川崎委員】

是非そういうことが実現して、何かかたちになるととてもありがたい。

【栗木委員】

いくつかの市町村はもう既にボランティアの人が学校現場に入って、日本語を教えたり、先生と連携している例もないわけではないので、そういったところを考えてやっていけたらいいのかと思う。

【川崎委員】

もう日本にやってきて初期指導が終わって、本当にひらがなから始まって学年の勉強に近いことができるような、こどもに対する教材というのは随分もう出揃ってきて、市販もされている。本当にゼロで来て何も分からないということこどもに対して、私達は支援者として入っているのでなんとかやり過ごすことができるが、先程お話ししたように、先生は朝から帰りまでずっと一緒にいる。全く語学に知識のない先生だと、本当に困っているのが目に見えて分かっている、そういう先生をお助けするような何か支援があったらいいと最近結構思う。これは散在地域のことである。

【恒川委員】

東浦町は小学校が7校ある。1校集住地域があって、そこに50名以上こどもがいる。そこが加配をいただいている、それから先程の「補助員」というかたちでブラジルの人に入ってもらっている。私もたまたま指導をしている場面を見たのだが、初期指導の「取出し」で、時期が重なって、3人こどもがいた。3人のこどもに初期指導を、担当1人・補助員1人ということで2人でやっていたが、3人に2人で対応するのはとても無理。3人に3人で対応していても非常に難しいということを感じた。やはり個別指導でいかなないと難しい。それも語学が堪能ではない人が指導をしているので、やはり1人でということでは絶対できない。先程の話ではないが、要するに子どもが喋る言葉が全然分からない訳なので、いろいろこどもたちが分からない言葉を発しても、こちらは全然受け止めることができないということ。そこに、やはり語学が堪能な人がいると全く感じ方が変わってくる。

それから、たまたま夏休みに会議があって、石浜西小学校、それから他の、フィリピンの子も増え、中国の子が1～2人ぐらいつつはいる学校が集まった。それから中学校は日本語指導をどうしていくかという話し合いを行ったときに、こういう言葉が出ていた。先程の初期指導だが、前触れなくいきなり来る。ということで、実際に先程の話でもあった、「特別な教育課程」を編成するためには、やはり今どのくらいの状態にその子があるのか、そのとき松本先生という先生がいらっしやって、DLA=Dialogic Language Assessment (外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント) を行っていくことが大切だとおっしゃっていた。そのDLAをやるためにも、やはりこれは個別で指導していかなければいけない。そういうことをやっていく先生と、初期指導をやっている先生と、同じ先生がやっていると、そういう状況になって手が回らない。非常に厳しい状況であ

るということで、本当に今また増えていくという可能性があれば、いつまた苦しい場面が出てくるかも分からない。たまたま補助をする語学が堪能な人だけいても指導はできない。私も「アフタースクール」というかたちで、ブラジル人の語学が分からない子どもたちのためにポルトガル語を教える教室というのをコーディネーターで入って、思ったのが、やはり子どもたちはなかなか言うことを聞かない。結構気まま勝手にやるところもあるので、語学が堪能な人が手に余る。だから、そういうときに私が「こういうときはこうやってちゃんとするんだよ」ということをやって、ようやくやれるという状況。日本語指導は、やはり教員免許を持った先生と語学堪能な人がきちんとチームを組んで一緒に初期指導にあたるのが望ましいかと思う。

【川崎委員】

先程から話が出ているように、県の語学相談員が散在地域に巡回指導に訪れるというのは「1か月に何回」と決まっているので、なかなかその人とチームを組むということが難しい。できればチームの中で、語学が堪能な人と日本語指導ができる人がいる。私は教育委員会の所属で日本語指導補助員というかたちで小学校の中に入っている。つまり加配の先生がいて、加配の先生の補助をするというかたち。だから、加配の先生、私達のような日本語指導補助員と、そして語学ができる人の3人がチームをつくって子どもにあたっていくというのが1番いいと思う。しかし、それがなかなか予算の関係もあったり、人材をどのように育成するのかということもある。ただポルトガル語が話せるから大丈夫だという訳ではなく、やはり小学校の中、教育現場に入るにあたっては、それなりの研修等を受けた方がいいと思うので、そういったことが今後各市町村でできれば本当にいいと思う。

【加藤委員】

外国人のこどもは、学校がその子に対応する。もう少し言えば、市町村がやったりする。結局、今の状況は本当に市町村任せ。市町村の大変苦勞している人というのは非常に多くて、やはり今の指導の執行方法から研修から、全て含めたところで、県なのか国なのか分からないが、やはりもう少し大きなところで、もう少しきちんとしたシステムをつくっていただくと、今のように散在地域のところにもまた上手く手が届くようなかたちになってくると常々思っている。県の語学相談員も今何人か大分増えてきたが、以前は本当に数人で、その前にどんどん市町村が整備されていくので、県では本当はそれほど必要はないということなのだが、本来で言うと県なり国なりがもう少しやるべきことだとは思う。従って、今のように教育システムとか、いわゆる初期指導のシステムなども、口頭ではあるが後は市町村任せという部分が非常に多いので、どこで誰がどうするというのは分からないが、やはり本当に大きな問題だと思う。

【安藤委員】

大村知事のお話を聞く機会があり、そういうときには「ものづくり愛知」と、「トヨタがある」とおっしゃった。トヨタだけではないが、宇宙産業も自動車も、そのようなものづくりの愛知だったら、労働力として外国人がどんどん入ってくる。そうだとしたら、その“労働力”を本当に大事だと思うのであれば、その人たちも家庭があるのだから、その人達の子どもたちの教育を、「外国人の教育」という位置づけではなく、日本の国籍

を取っている／いないにかかわらず、日本にもう入ってきた、日本に居住する同居人だという考えでいくなれば、もう少し隣にいる外国人に温かい目を差し伸べるような、そういう条件整備をする。ものづくりの愛知なら、「あいちの教育に関するアクションプラン3」の中に、特色として、そこに財源をつぎ込むような思い切ったことをやる。ものづくり愛知を推し進めるのは、やはり「ひとづくり」だと大村知事はおっしゃった。ひとづくりというのは“日本人”のひとづくりか。そこにある労働力を、産業を支える労働力としての立場でみるならば、やはり同じ人である。そういう目で見ると、外国人のこどももひとづくりの一環ではないかと思っている。

【川島委員】

当然、産業の振興をしていくのにも人材がきちんといないといけないということで、それで女性・高齢者だけでなく、外国人も大きな問題として捉えているので、ある面このような会議を開催している。ただやはり、外国人の場合は、日本で結婚したり、平成2年に入管法が改正されてから、そのときに「労働者」とだけ見て、あまり「家庭」として見るということの対応がきちんとされてこなかったため、今日、日本語も母語もできないような状況が生まれてきている。やはり今、この定住化が進んでいる中でいろんなことを、きちんと現実を受け止めてやっていかないといけないと思っている。

ただ、外国から入ってくる人については、やはりまずどういう教育を最初の段階ですべきかというのは国策としていろいろ考えなければいけないことがあるかと思う。その部分はかなり、県として国に対して毎年やっている。毎年やっているが、移民政策のようなものについて、いろいろな意見がある中で、国は正直言ってあまり動いていない感じがする。それと、外国人は東京の方が多くはいるが、東京は結局、外交官のこどもであったり、日本語教育の指導・支援が必要な人というのは比較的、むしろ少ない。愛知県はやはり製造業の現場に入っていくって、最低限のことを覚えると仕事ができちゃめたので、今、愛知県でとても大きい問題を抱えている状況だと思う。愛知県は体力があるので、県が市町村にやっていることと同じかもしれないが、県で独自にやってくれないかという気持ちがひょっとするとどこかあるかもしれない。だから、いろいろな課題がある中で、まずは日本語教育の支援ということ、基金を造成してずっとやってきているということであるが、いろいろな問題がここに出てきているので、そこをとにかく何が課題でどういう施策を打っていくかということ、きちんとしていくために、このような会議を設けて、いろいろな意見をいただいて、政策を打っていくということである。その先には、今言われたまさに人材。労働力としての人材もあるし、地域の担い手としての、もう少し幅広の人材。やはり隣に住んでいる人。だからこそきちんと、要するに夢や希望を持って、外国にラインのある人が、地域で住んでいけるかたちにしないといけない。いろいろなテロの問題や、社会の安定性ということに関わってくるので、非常に大きい問題だと思っている。ただ、あまりにも問題が多い。

そして結局、教育は教育委員会が一生懸命やっている。大村知事になってから、加配の基準も大幅に変えて、4～5億円は新たに単年度で投入しているのだが、それでも散在地域までなかなか手が回らない。だから教育のことは、もうとにかく教員の配置ということでまずは手厚くするようにしているのだが、今伺っているいろいろな問題があるので、そこにどうきめ細やかに対応していくのかというのは今まさにこれからという段階だと思っている。

【岡田委員】

認識は全く同じで、ともに暮らす人達なので、教養をつけて働いてもらわなければ、定住化の動きなので、社会の不安定要因にきつくなっていくと思う。絶対に力を入れていくべきだと思っている。当然、アクションプランを今つくっていて、その中の最重点課題として位置付けてプランの中に書き込んで今準備している。御期待いただければと思う。

【川崎委員】

是非とも散在地域に手を差し伸べていただけるととてもありがたい。

今、安藤委員から愛知県のスローガンとして、「ひとづくり愛知」ということで、産業を支える労働力としての外国人の活用といった話があって、岡田委員からは「ともに暮らす人々として外国人を見ていかななくてはいけない」という話。そのためにはどんなことをしたらいいのかということで川島委員から「今回のこういった意見交換会で出たことをまた県の方で検討する」ということだった。

(2) 就職支援について

【川崎委員】

先程の産業を支える労働力というところにつながるのだが、今日の2つ目テーマのところで、「就職支援について」ということを取り上げてみた。この日本語教育推進会議こども部会には企業の関係の人に何人か御参加いただいているということで、いつもだどこういう話は現場で日本語指導をする人達が集まって話し合いをする機会が多いのだが、今回は企業に御参加いただけるということでとても勉強になると思って参加させていただいている。ここで取り上げたことは、進学に係る進路指導というのは、配布資料があったように「進路応援ガイド」や「進路開拓ガイドブック」というものをつくって、愛知県は随分力を入れている。ただ、外国人のこどもの就職に関しては、どのようにしたらいいか。その外国人のこどもというのは、中学生のことを取り上げたいと思っている、中学を卒業して16歳になったら日本で働ける訳なので、そういう人達のごことはおとな部会の方で話し合われると思うが、今回はこども部会ということなので、こどもに焦点を当てて話を大きくできたらと思う。実際に、おそらく企業がというよりも外国人の派遣会社が自分達が契約している工場等で、外国人が多く働いていると思う。私が朝、近鉄の駅に歩いていくと、いろいろな車が止まっていて、派遣会社の名前が書いてある。そして様々な国から来ているのだろうと思われる人々が車に乗って、派遣会社から工場に仕事に行くという場面によく出くわす。従って、おそらく企業自体が採用するのではなく、派遣会社が採用していることが多いと思う。実際にこの「就職」ということに関して、今私達の会は中学校でも日本語指導をしていて、最初から高校進学は考えていない中学3年生がいる。高校進学ではなくて、「もう働けるようにして欲しい」、「働いて自分で生活ができるようにして欲しい」という親もいて、今中学3年生のこどもも、やはり就職のことを考えている者がいる。その場合、企業として、「どんな人が、どんな外国人であれば採用したい」とか、「採用した後どのような日本語、どんなことができれば働き手として、人材として活用できるのか」というのを今日お聞きしたいと思っている。

その前に加藤委員にお聞きしたいのだが、中学3年生で、勿論進路指導というものが

あって、進学指導、そうすると高校受験のことも気にしていると思うが、最初から日本人のこどもで就職したいと思っている子はクラスにどのくらいいるのか。

【加藤委員】

クラスでいうと1人いるかいらないか。合わせても100~200人の話ではないか。

【川崎委員】

そういうこどもの就職指導・就職支援というのはされているのか。

【加藤委員】

勿論それは進路指導の中で一緒なので、高校入試等が大体2月に入ってからあるが、その前の1月の終わりくらいに「一斉選考日」というのを設けていただいて就職の子はやっている。ただし、愛知県の場合は非常に専門学校もたくさんあって、専門学校へ行く子も多く、実際に就職という子は本当にごくわずかで、自分も今は小学校なので中学校のことはあまり分からないが、おそらく中学校で就職する子の多くは、勿論ハローワークを通すのであろうが、やはりまずは縁故等が多いような気はする。そのようなかたちでは、勿論就職についても指導はきちんと学校でやっている。

【川崎委員】

日本語がとても堪能で学力もあるこどもというのは、やはり高校進学を選ぶ。学力的にも低くて「高校はちょっと諦めて就職をしよう」というこどもが多いのだが、そういったこどもにどのような指導をしていけばいいのか。中学3年生になったときに、高校進学というものを視野に入れつつ就職指導、両方を融合させて教育をするというのは難しいか。そういうことを今まで聞いたことがない。ただもう今直面していて、中学3年生のこどもで本当に就職ということを考えている。中3ですぐ就職を考えているというこどもに対する指導を今までしたことがなくてそのノウハウがないのだが、そうしたときに何を求められているのかということが分かれば、指導ができるような気がする。今回企業の人がいらっしゃって、あまりそういったことを目にすることはないかもしれないが、いかがか。

【戸成委員】

小牧市に本社がある。今の話で、例えば弊社の場合だと、派遣社員そのものを我々が契約することもないし、派遣会社からの受入れも行っていない。だから、我々の工場内で働いているということがない。まず本社員、それから期間社員として採用するというケースがある。ただし、期間工の場合でも、今日本人で結構優秀な人材がたくさんいるので、そこで「期間工〇人」という募集をかけると、そういう人達が入ってくる。我々はたまたま本社と本社工場が一緒に、社員食堂も一緒なのだが、そういう意味で、単純に外国の人達が我々のライン自体にいるということが最近ほとんどない。従って、逆に我々としては「ない」。

ただし、言えるのは、我々の協力会社が一次、二次、三次といろいろある。協力会社の中に外国人労働者がいるというのが今の実情。我々としては、「じゃあ外国人の問題をどうするのか」という問題、実は我々が直接雇用はしていないのだが、小牧市は、我々

がこの問題に着手したとき 9,000 人くらいの外国人の方がいて、今 7,000 人になった。その当時 5,000 人がブラジルだった。今はフィリピンが増えている。それで、小牧市国際交流協会に是非とお願いをしてプレスクールを始めた。これはなぜかという、我々として、一種の貧困の連鎖が社会で起きるということは、その地域で事業をさせていただいている以上、決して好ましいことではない。我々は直接雇用するためには少なくとも工業高校は出ていただきたいというのがあって、それでプレスクールを始めた。

今何をやっているかという、小牧市に「にわたりの会」という NPO があって、ダブルリミテッドを防ぐための日本語の教材を開発している丹羽さんという人がいる。そこに我々がなんとかして支援に入って、先程の初期指導が我々は少し難しいので、だからプレスクールをやっている。次に NPO の支援で、日本語が理解できるこどもたちを、我々の目標としては工業高校に入れるこどもを外国人の中からつくろうとしている。そして、その人達を我々として採用できるような仕組みにする。これに今取り組んでいるところである。すると、やはり外国人が工業高校に入るのはかなりハードルが高くて、日本語が正しく理解できるということは、私も丹羽先生から聞いたりするが、大体小学 3～4 年生くらいで 1 回つまづく。そこからクリアできないと、そのままずっと少し外れた状態。だから「そこをクリアし、高校進学できた」という話を我々は非常に喜ぶのだが、そういう取組。そういう意味で、中学卒業でということになると、我々としては、協力会社をずっと辿っていくとおそらくあると思うが、なかなかそこまでは、正直言って手が行き届かない。おそらく我々も 2 次下請くらいのところに派遣会社が入っているケースがある。最終的には、今我々は CSR の「サプライチェーン」というのが大問題になっていて、CSR で、トヨタからも「どういう取組をしているか」という質問状を毎年いただく。人権問題等いろいろあるが、それを「サプライチェーンはちゃんと把握していますか」という質問状をいただく。そうすると、取り敢えず我々の 1 次下請に関して、おかしなことが起きていないかどうかについて、一生懸命調査をする。それでお答えをするということまで進んでいるが、そういうところに派遣会社からの人が入っているということはある、それが外国人労働者であるという可能性は非常に高いかと思う。

【植松委員】

概要は今おっしゃったこととあまり変わらないと思うので取り立てて付け加えることはないのだが、やはりここでのお題はおそらく「就職支援」ということだと思う。しかも先程の前提でいうと、「中学」という前提になると、その時点ではやはりなかなか難しいのではないかと思う。もっと深いところから、もっとベーシックなところからやっていかないといけない。逆に「その時点でそういう人達を企業としてどういうふうだったらいいと思うか」と問われると、正直なかなか辛いと思う。

【山本委員】

中学でいうと、確かに今いろいろな人手不足の業種があるので、そういったところで働き口はあるのだろうと思う。いわゆる普通日本人が働きたがらないだとか、親が止めるだとか、今建設の現場等で人が不足して困っていて、そういったところではあるにはあるのであろうが、果たしてそれでいいのかと思う。言葉がどの程度できるか。大変危険を伴ったりするので人がいかない訳で、それで日本語が不十分という注意が十分行き渡らないということなので、それもお勧めしにくいところである。

【坂東委員】

大卒以上の人の就職支援というのは経済団体も取り組んでいるが、中卒・高卒の人についてはハローワークを通すという部分もあって、実態がよく分かっていない。しかも外国人ということだと更によく分かっていないような状態。ただ、普通に暮らしていても、我々も伏見に事務所があるが、伏見の回りのコンビニエンスストアでは8～9割外国人がレジ打ちしていたり、東京のファーストフードへ行くと、ほとんど外国人が働いていたりする。割とそういうところで働いている外国人はいるが、どういう形で働いているかというのはよく分からない。こどものときからずっと日本にいるのか、それともたまたま研修生や留学生で来ているのか、全然分からないのでどういう支援が必要なのかというのが分からない。もう少し実態把握のようなところを県としてやって、分析した上で「さあどうしよう」という話にしないと、分からない人達で「どうしよう」と話をしてあまり進捗しないので、何が必要なのかという問題点を探るために、そういう調査のような、基礎的な資料をもう少し加えることが必要かと思う。

【事務局（義務教育課 柵木主幹）】

資料は既に調査していて、昨年度の日本語指導が必要な外国人生徒の中学3年生の卒業生448名、そのうち359名が何らかの進学をしている。就職に至っては、16名。この場で中卒の就職ということを話題にするよりも、進学者がこれだけいる中、また、愛知県の方針として、今高校の受け入れを、工業高校も定時制も含めて拡大を考えているところなので、高校での教育の充実、それから高校を出てからの就職、先程のものづくりではないが、そういったことを考えていった方が、より現実的ではないかと感想として思った。

【川崎委員】

直面している問題は、中卒で働こうと思っているこどもに、どのような支援をしたらいいのかということで、私達は困っていて、この会で御話を聞けたらと思ったのだが、勿論愛知県は定時制高校もあるし、進学の道というのはあると思う。そして、資料にあるように進路応援ガイドといって、いろいろなオリエンテーションも開かれている。そこに行く親子はいいが、結局そこまで足が出向かないという人達もとても多い。できればこどもたちに高校に行ってもらって、視野をもっと広げてもらいたい気持ちはあるが、そうするためにどのようなことをすればいいのか。私達はこどもを、「勉強ができないから高校に行かない」、「日本語ができないから高校に行かないで就職する」ではなくて、それをもっと違った見方で、「高校に行くともっと自分の将来の進路が広がるんだよ」と、将来の選択肢が広がるということを伝えるためには、こどもと保護者に、どのような働き掛けをしたらいいのかなといつも思っている。

【勝委員】

皆もおっしゃっていたように、やはり中卒の段階で即就職ということは、現実的には非常に厳しいので、むしろもしそういう考えを持っている外国ルーツのこどもがいるとしたら、どうしても目の前の仕事をすぐ始めて稼ぎたいというこどもあるいは保護者がいるということであれば、「むしろ高校に進学して将来の選択肢を広げることが、長期的

に見ればその子の人生を豊かにすることにつながるんだ」ということを地道に伝えていくことの方が、中卒のこどもを就職に何とか結びつけようと思うよりいいのではないかと思う。国際センターでも「進路」ガイダンスの受講は今年やっているが、「進学」ガイダンスということで毎年やっていた。進学だけが選択肢ではないということ視野に入れて、一度就職の道を含めた「進路」ガイダンスということを試行的に行った年もあったが、結局そこで話をする中での論調は、「やはり非常に現実には厳しい」と。就職を決めて勧めることはできないということが、結局は私達が伝えたいメッセージということで行った会があった。

【安藤委員】

小牧でも、7月の末に、「外国人生徒進路説明会」というものを定期的に年1回やっている。そこで何を考えてもらいたいかというと、前年度の進路状況や就職率など。それから上級学校の高校から小牧の定時制や、小牧工業高校から先生をお呼びする。それから私立に誉高校というところがあって、そういうところから御話をしてもらおう。例えば誉高校だと外国人枠で2名程推薦で採ってもらえたが、今後は変わるかもしれない。一般と推薦が同時に行われるというだけなので、推薦制度は変わらないが、そういう話をする。それは保護者、それから生徒、児童、小1から中3まで、「ニーズがあれば誰でもどうぞ」ということで、将来的に話を聞きたいという小学校の親や、中3でもう直接、進路を考えている保護者を対象でやっている。今年は150人くらいいらっしやった。そういった相談会を個別に、母語を基にして通訳を呼んで相談に乗るということで、大体1時から4時まで、3時間ぐらいの予定でやっている。こんなことしかできないが、最近の傾向として思うのは定時制に通う外国人が増えてきているということ。ちょっと見掛けた折にも「結構いるな」ということを感じた。働きながら、経済的な支えを持って勉学に励むということは、日本のこどももいるが、外国人の可能性としては定時制というのは非常に現実的なことかと思う。「稼いでなる」という方法があると思う。

【小川委員】

定時制に外国人のこどもは一定数はいる。ただ本校は津島高校で、川崎委員のところの蟹江や弥富の地域で元々集中していないので、若干名しかいない。日本人の子も含めていうと定時制の子の半分から7割くらいは、何らかのかたちで働いている。ただ、いわゆる正規で働いている子は若干名なので、ほとんどはアルバイトというかたちになる。夕方5時30分から夜の9時までだが、朝10時くらいから夕方4時くらいまで働いてくる子もいる。中には朝から働いて一回帰って昼寝してまた来るという子もいる。先程企業の人も言っていたように、私も工業で3年校長をやっていたが、工業高校の就職は本当にいい。ただ残念ながら、こちらの方だと定時制の工業が少ないので、もし川崎委員のところの蟹江だとか弥富だとかで工業に行こうと思うと、名古屋市立工業の定時制かと思う。あとはこちらの方へ来れば、愛知工業高校の定時制がまだ向こうにある。そこへ入れれば自分も働きながら勉強できるし、定時制は御承知のように4年なので、その方が企業に一次、二次、三次くらいのところに入る可能性はある。

【川崎委員】

定時制の工業高校をなんとか4年間卒業した場合、一次、二次下請などでの就職とい

うことはあるか。

【戸成委員】

弊社の場合だと、実は、俗に言うブルーカラーの仕事が減っている。だから採用そのものも減っている。我々だと小牧工業高校と長年のお付き合いなので、そのお付き合いで採用させていただくが、もうそれ以上の対応がなかなかできない。ある程度事業における波については、期間社員で対応せざるを得ないので、期間社員の採用というのは行われるが、そういうことからすると定期採用で正社員となると、逆におそらく小牧工業高校でも上位の人がいらっしゃるという状況。

【川島委員】

やはり企業も競争していて、また海外への生産移転ということが進んでいる中で、「これぐらいの人材になったら企業で採ってもらえますよね」とは、おそらくなかなかないと思う。ただ、先程言われた「工業高校ぐらい」というのが非常に示唆に富んでいると思う。最終的に企業に採ってもらえるかは分からないが、やはり工業高校に入れるくらいの子にしていくのが、おそらく労働力としても、地域の担い手としても、社会の中で生きていくために非常にいいのではないかと思う。仮の目標で置くくらいのことかという気がする。

それと、「県で実態を調べて」という話があったが、県で、教育委員会などでかなり努力されて、調べられるだけ調べている。しかし、はっきり言って、国が発表している外国人、「どこの地域に何人いるか」というのは実態をいくら調べても半年経ったら変わっている。それはどういうことかということ、結局、早く生活できるように働いていくというのは、要は少しでもいい条件のところにとんとん就くという訳である。日本人よりも根がないから。結局、愛知県でこの問題が起きているというのは、やはりトヨタを中心とした製造業の集積があり仕事があり、全体の所得水準が高くて、要するに「そこに行けばなんとかなる」ということで集まってくる訳である。そこで、「その実態をある時点で切り取って調べて、それで対策を打とう」と言ったらおそらく間に合わないし、この問題はずっと負債になっていくだけ。だから、少なくとも調べている限りは、やはり豊かなこの地域に人が集まる状況が生まれているということだけは確かなので、ある面「この対策がここ」と綺麗にリンクしなくても、おそらく聞いていただくといろいろな問題があるので、そういうものを認識した段階でとにかくとんとん潰すくらいのことをやっていかないといけないところ。だから本当はデータがあってその対策があって綺麗にいきたいのだが、その難しさがこれについてはあると思う。

【伊東委員】

定時制高校の中退者も就労支援というのか、「進路を1回考えましょう」、「リセットしましょう」ということで、必ずしも就職を勧める訳ではない。私達も基本的にはやはりどこかで学ばないと、学び直しをしないと日本社会で大人として健康的な生活をしていくことは難しいと思うので、基本的には就職を勧めるというよりも、どこか学べる場所で再スタートをするという方向で支援をしている。その中でやはり、1年生で中退した、あるいはどこかの学校を中退したこどもで、定時制に通う子が多いのだが、私が活動している豊田市の定時制で、その学校だからなのかは分からないが、その学校では、特

に就職のサポート機関やキャリアガイダンスのようなことはしない。なぜかというところ、「定時制というのは勤労学生が、働きながら来る子どもたちが通う場所なので、既に働いているという前提がある。それで、そこにもってきて新たな就職の支援のようなことはしていない」と言われた。それで4年生で卒業した子ども、頑張ったりやり直して卒業した結果が、私達も何か「次のステップに行けたな」というふうになるといいと思う訳だが、結局働きながら通っている子が多い。経済的なこと、家庭を支えながら通っている子が多いので、結局4年間働きながら通い、そのままその同じ会社で働く。今おっしゃっていたような、関連企業のようなところに就職できることはまずなくて、本当に小さな町工場等で働いている子が多いのだが、できたらそこで「努力して働きながら4年間卒業した」ということや、「日本語が上手になった」とか、「高卒の資格を得た」ということがなにか生きてくると、本人だけではなく次につながる子にもなりうる問題であるし、いいと思う。本当に頑張れる子どもたちなので、社会の中でもなかなか役に立てるのではないかと思うが、やはり定時制を卒業しただけでは駄目で、その次に専門学校に行くとか、何か考えないとなかなかこういう連鎖というものが断ち切れないとか、とても厳しいということを感じている。是非、せめて定時制高校で、今「小牧高校と御縁があるから」というような御話もあったが、新しい企業のコネをつくっていただいて、少しでもそこで頑張る目標を持てるような環境ができると、子どもたちに与えられる機会があればいいと思う。

【川崎委員】

高校に進学しないで、就職という道だけを目標にして私達が指導するのではなくて、豊かな人材として、愛知のものづくりに係わっていけるような、大きな目で見て、そういう人になっていけるような指導ができるといいなと思っている。従って、高校卒業の資格を得られるような、「高校を卒業すればもっと明るい将来があるよ」というようなことを実際見せてあげたいと思っている、そのためには地域で、失敗とか成功とかはないのだが、成功例として、小学校、中学校、高校を卒業して、今立派な社会人になっているといった、かつては日本語指導を受けていた子どもたちにそういうことを語ってもらうことを、よくNICでやっている。そういったことを地域でもやれると、子どもたちは本当に具体的に「あんなふうになれるんだ」というような自分の将来像を思い浮かべることができるので、これはやはり地域でも取り組んでいけたらいいと思う。

【山本委員】

そういう人の話を聞く機会はないのか。

【勝委員】

毎年進路ガイダンスでは、成功事例と言っていいかは分からないが、そういった人を招く。

【山本委員】

今日はどちらかというと教育を与える側の人が多いと思うが、教育を受けたことのある人が、「初期指導というのはこうして欲しかった」とか、「こういうふうにしたらいいんだよ」といったヒントをお持ちではないかと、今お聞きして思った。

【勝委員】

そういった機会をなるべくつくるようにしている。宣伝になってしまうが、丁度今年の12月に、毎年やっている「日本語ボランティアシンポジウム」というシンポジウムで、今年は「こどもの支援」をテーマに、それこそそういった地域でサポートを受けて巣立っていった今は若者になっている外国にルーツを持つ青年達の体験談を語ってもらうということを考えていて、県内各地のいろいろなそういった人達を集めて登壇させるという企画を今練っているところ。このシンポジウムに限らず機会を見つけては、そういった場をつくるようにはしているが、いかんせんそういったことに関心を持って聞きに来てくださる人達が、もう既に現場で支援をしている人達であったり、なかなかそこから外に広がっていかない。

【山本委員】

今日のこのテーマだと、そういう人を呼んだらいいのではないか。経済界というところ、このテーマだとどうしていいのかという感じなので、どちらかというところと与える側としてどうしたらいいのかというだけではなくて、やはり「受けた結果私はこうだったんだ」といったことを語る人に問題提起やヒントを出してもらった方がいいのかもしれない。

【川崎委員】

おっしゃるとおりだと思う。そのように保育所も入れて、小学校、中学校、高校と日本で育ってきて、そして今ちゃんと社会人として働いている人達が、「小学校のうちは初期指導がこんなかたちであったら」とか、「保育所ではこんなことがあったら、もっと、途中で高校をやめていった友達もいたんだけど、そういう子どもたちが続けて社会の一員として活躍できる」というような話が聞けたら、さらに私達は、「じゃあこの段階ではこういう指導をしたらいい」とか、そういうことが分かってくると思う。

今回企業の方に来ていただいて、やはり中卒では駄目で、せめて工業高校を出ている。そういった話が聞けたことはとてもありがたかったことで、私達は地域に戻って就職を考えているという子どもには、「やはり高校の進学ということも考えてみよう」といったアドバイスができる。

(3) 小学校への早期適応（プレスクール）について

【川崎委員】

指導の一環として、小学校への適応指導ということで「プレスクール」という言葉がある。プレスクールというのは、2008年に愛知県が本当に全国に先駆けて、来年小学校に入る子どもたちの日本語指導・生活指導をするというもの。「スクールの前に」という意味で「プレ」。学校に入る前の指導ということで取り組んでいる。この言葉は愛知県が先駆けとなって、全国で広がってきている。私達は概ね7年間やっているが、本当に外国の人々は、資料に「無関心」という言葉が出ているように、(資料3、3つ目の「・」)何かにつけて保護者は無関心、という話がある。ここに少し付け加えさせていただきたい。無関心に見えるのは、それは分からなくて知らないからだということが言えると思う。例えば、日本の学校や教育システムが分からない、知らない。そういった場合が多い。そしてお便りが読めない。だから忘れ物が多い、など。親が理解できるような支援

というのもやはりまだ必要で、愛知県はそういった親に対する支援がもう随分できているかと思うと、意外に散在地域では「日本の学校が4月で始まって3月で終わる」ということも知らないというような親もいる。そして最近では、こどものときに日本にやって来て、そして親が本当に頻りに、愛知県から岐阜県、岐阜県から兵庫県といったように、少しでもいい時給を求めて点々とする。そして転校していく。あるいは途中で一旦国に帰る。国に帰ったが仕事がないからまた日本に戻ってくる、といった具合で、教育の空白期間があるこどもがとても多い。いきなり「1年間国に帰っていたがまた日本の小学校にやって来た」という子も最近増えている。そして、そういう人が今親の世代になってきている。ブラジル人だったら言葉はポルトガル語だが、「ポルトガル語を聞いて話す」ことはできても「ポルトガル語で勉強」ができるかと言ったら、おそらくできない。日本の小学校も行った行かなかったり、本当に卒業したのかどうかも分からないといった人達が今もう親になっている。そういった状態を「ダブルリミテッド」と言うが、その親たちが結局今、子育てをしなくては行けない。だから「無関心」のように見えても、本当は「分からないから」だろうというのは、私達もよく感じている。特に、日本で生活している訳だから生活力はあるのだが、やはり親自身に日本語能力、読み書きの力が十分ではない。それをあまり自覚していない。「ちゃんと生活できているからいいだろう」と。しかし、おそらくお便りが読めないということは、いろいろな学校からのお知らせも分からないということなので、そういう日本語の力がついていない親に対してもどうしたらいいのかとプレスクールをやっているときに思っている。私達が蟹江町でプレスクールをやるときは、3月が年度終わりなので、3月の1番最後の週に、親とこどもたちと、通訳も入れて、学校関係者にも来ていただいて、「小学校説明会」というものを開いている。もう日本で小学校を卒業しているにもかかわらず「こんなふうだったの、日本の小学校は」と初めて気づく親もいる。従って、その辺りに対して、今私達は助成金を取ったりしていろいろな活動をしているが、本当に根本的な解決というのはどうしたらいいのかと日々悩んでいるところである。

【奥平委員】

豊橋市はプレスクールを、昨年までは外国人の保育所を使ってやっていたが、先程の川崎委員の話にもあったように、親の意識によって通ってきたり、こなかったりということで、もう生徒が集まらないという状況に陥ってきたようである。逆に、今年度からはその状況を踏まえて、これから小学校へ次の年に上がるこどもがたくさんいる団地の集会所へ行って開くようにしたらこどもが集まるようになった。始まる前に親を呼んで説明会をやって意識を高めてからやるというようなかたちで今年度はやっているの、今はこどもがたくさん来るようにしている。毎週1回、学校へ上がる前の3か月間くらいなので、今年度は11月くらいから準備をして取り組むというような状況になっている。

ダブルリミテッドについては、このところはやはり認識を持っているので、今年度は母語保持教室をブラジル人コミュニティの ABT 豊橋ブラジル協会というところで始めた。要は、ブラジルにルーツを持っていてもポルトガル語が話せないというこどもが現実たくさんいて、先程の就職支援の中でも、豊橋は中学校で、「車座集会」という、今大学に行っているブラジルの生徒で、中学生に「成功して私は立ち直った」というような成功事例の話聞かせるという事業を毎年やっている。それでも最近様子が変わってきたのは、話をする対象のブラジル人あるいはフィリピン人、いろいろな国籍のこどもが

いるが、成功事例の外国籍の人はバイリンガルで、ポルトガル語と英語と、少なくとも日本語が勿論喋れるが、それを母語で喋るともう聞く側の中学生の方が理解できないというような状況になっている。ブラジル人がとても増えていた10年くらい前の状況と今豊橋市の中の状況は大分変わっていると思う。ただ、やはりアイデンティティを確立するためには母語、あるいは日本語なら日本語をしっかりと理解できるように教育しないといけないということで母語保持教室を始めている。我々も愛知県だが湖西、浜松という静岡県側も隣接しているので、そちらの情報で聞いているところでは、浜松市はブラジルルーツを持つこどもの「ポルトガル語スピーチコンテスト」を今年から始めるというような状況になっているので、やはりダブルリミテッドの話は、まだ私達も深く理解もしていないし勉強もしていないところだが、状況としては、日本語は話せるもののやはり「学習日本語」ができないということもはかなりいて、そういったこどもたちが進学もなかなかままならないということ。豊橋も、県教育委員会の柵木氏が先程おっしゃったように、中学生の就職は16名というところまでもう具体的に統計は取れている状況。豊橋も教育委員会が頑張っていて、これまで日本人と外国人の進学率は10ポイント以上差があったところが、今年については90%以上の進学率になったということで教育委員会は発表している。しかし、高校へ入ってから途中で退学した人がどうなっているかというのは、愛知県でも豊橋市でも、日本人も外国人も関係なく、中途退学の人々の状況は把握がなかなかできないというような状況もあるので、やはりそういったものを防止するためには、母語の教育、ダブルリミテッドの解消は必要だと豊橋は今認識している。

【戸成委員】

我々は小牧でプレスクールを支援させてもらっていて、3か所でやっている。逆に、プレスクールにこどもを毎回土曜日に連れてくる親は熱心。だからプレスクールに来られる子はある種幸せな子で、実はそこに出て来られないこどもたちがいる。我々が見ている限り、プレスクールに来ている親達は全員必ず後ろに座席をつくって、こどもたちが学ぶものと同じものを一緒にずっとその時間聞いてもらっている。その後親達との話などもしているので、そういうことからするとプレスクールに来る親というのはある程度問題意識はあると思う。逆に来ないところが課題。

【川崎委員】

来ない人をどうやって来させるかというのはとても難しいところで、先程の進路ガイダンスなどのようなものも開いてくださっていて、「こういうものがある」とこちらもお知らせはするものの、興味がなくて行かない。プレスクールを開いていても、ちゃんと連れてくる親というのは、お便りが読める訳なので、おそらくそれほど日本語にも問題はない。ダブルリミテッドなのかどうかは分からないが、そういった意識の高い人はいいのだが、意識の高くない人に対してどういう働き掛けをしていくのかということも一つの地域としての課題。

【安藤委員】

今、戸成委員の御発言があったが、それこそ小牧は住友理工に寄付をいただきながらこれを立ち上げて続けているということで、そこの中の募集について、「就学時健康診断」というのが小学1年生に入学する前の段階であって、そこで幼稚園の年長が該当する入

学校に集まって来る。そこで、(ちらしを見せながら)対象者にこのちらしを配っている。ところが「不就園児」という、幼稚園に属していないところがやはり難しい。今言われたようにそういう熱心な親はおそらく興味関心を持って行くだろうけれど、いわゆる就学時健康診断にも掛からない、そこにも来ないような、もう漏れているようなこども・親は、やはりこのちらしが入手できないから、おそらくこういうものがあることさえも分からないままいってしまう。

【戸成委員】

最初は、「保育園に來ている外国人のこども」という点でスタートした。ただ割合とても上手くいった。それで、これはいいということで、保育園に來ていないところまで拡大したら、喋れないこどもが通ってきた。それでもその親は少なくとも熱心になって連れて來る。そこで我々は今どうしようかという、連れて來ないところまでは、正直言って手が回らない。だから取り敢えず保育園に着手して、次に「保育園に來ていなくてもいいから」と言って來てもらっている人達まで今対象を広げた。これが面白いことに、やはり教室の中で完全に分かれるのだが、3か月やると結構その中で薄まってくる。最初に集めたときは保育園に行っているこどもたちと行っていないこどもたちでとてもギャップがあるのだが、3か月经つと、こどもは侮れなくて、一緒に遊んだりいろいろしていく中で、その差が急速に埋まっていく。だから、そういう意味からすると、その場に来てもらえればなんとかなる。それなりに1月、2月、3月とやっていて、3月の終わりにはそれなりの卒業式をやるのだが、皆、最初からずっと定期的に観に行っているが、変わっていくのが目に見える。

小牧も少し特殊なやり方をしていて、教えている先生は全部ボランティア。市民から募集を掛けて、6月からスタートして、市民に日本語教育の指導員としての指導をずっとボランティアで教えていく。試験に受かった人だけ1月から指導員に入れて、そこから有給ボランティアに入る。指導員になる資格を受けているときは無給で、指導員になったときは1日3,000円程度支払って、市民がこどもたちを教えるという仕組みでやっている。しかし、元へ戻るが、そこに來ない人は正直言って手の打ちようがない。

【川崎委員】

乳幼児健診・乳児検診や就学時検診などに來ればいいが、來ないところというのは、それをどうやって発掘するのかということ、私達の蟹江町でやっているプレスクールの場合は、保育所の中でやっている。保育所の職員室をお借りしてその中でやっているのもう既に小学校に行くということが100%分かっているこどもたち。今私たちが抱えている課題として、保育所に來ていないこどもに、小学校に入るための日本語指導・準備指導＝プレスクールをどのように行っていくのかということ。そういう潜在的なこどもをどうやって見つけるのかということ、外国人が集住しているアパートなど、どこにも行っていないこどもは本当に足で探すというかたちしかないと思うのだが、その辺りはなかなか難しい。

【伊東委員】

私達は豊田市教育委員会の委託でプレスクールをやらせていただいている。11月から3月まで週に2日。学校の空き教室をお借りしている。子ども園に通っているこどもた

ちが中心。ただ、私達の問題は、子ども園は親が迎えに行かないと返してくれない。プレスクールは3時から4時30分なのだが、3時の時点で迎えに行ける親はほとんどいない。働いている。その縛りがあるって、知り合いの親が連れてくるというケースでは子ども園から出していただけなので、結果的には親が働いていないか、短いパートで働いているようなこどもしか通って来れないということが一つ課題。ただ、子ども園のこどもたちだけではなく、不就園の子や、あるいは集住地区の保見団地の中でやっているの、アパートの託児所のようなところのこども、それからブラジル人学校のプレのこども、幼稚園・保育園の年齢のこどもたちも来ている。その集め方というのは、基本的には団地全てにポスティングをするということと、あとはブラジル人のバイリンガルの指導者と一緒に指導に入ってもらってるので、彼女達のネットワークで、「今あそこの託児所に1人いるらしい」とか、「あそこのブラジル人学校に行っている子はどうも4月から小学校に行くことを考えているらしい」とか。それで、「とにかくここへ一度お母さんを連れてくるから、プレスクールの説明をして欲しい」というふうに、ブラジル人の親達のネットワークからの情報がかなり大きい。その情報がないとちらしのポスティングだけでは、問い合わせをもらったにしろ私達もポルトガル語でなかなか返せないの、やはりそのちらしを貰った時点で、ポルトガル語で返せる人材がいるということと、そのようなネットワークの中でのいろいろな情報を私達につなげてくれる人材として、バイリンガルの指導者達が裏手に入ってくれるのはとてもありがたい。

【川崎委員】

やはりこの外国人コミュニティの活用ということはとても大事なこと。日頃からのコミュニケーションや信頼関係というのも大事なことだと思うが、結局、日本語はペラペラ喋れるが学校の勉強についていけないこども、それを「学習言語が身につけていない」というが、学習言語を身につける。そして先程企業の方からお伺いしたように、「高校生」を目標として、将来的に愛知県の産業に係わってもらうためには、またこのプレスクールを含めた保育園・幼稚園時代から、そして小学校を経て中学、高校へと、そういった低年齢からの一環した支援というものができればいいのではないかと思う。

【川島委員】

一連の流れができるようにしていかないといけないと思う。とにかくこういうダブルリミテッドのようなことが起こらないようにしなければならないと思う。この日曜日まで国際女性映画祭というのをここウィルあいちでやっていて、映画に出た女優がいらっしゃって、日本語で上手に喋る。聞くと、父親が徳之島出身と言っていた。やはり日本人の片親がいるから上手いのだなと思ったら、字が書けない。あれだけペラペラ喋っているのに字が書けない。「苗字の漢字だけしか書けません」と言っていて、そんなことがあるのかと思ったのだが、このメモをいただいて、「あ、これか」と思った。やはりとにかくこういう人が出ないような一連の流れ。それと、皆さんにやっていただいているプレスクールに来てくれる子、まだ来ていない子をいかに連れてくるかということをしていろいろ苦心していただいて非常にありがたい話なのだが、まずはプレスクールがきちんと流れに乗って、「どうもあそこに行くと学校も上手くいくし、結果的に日本の社会の中で上手くやっていけるんだ」というような、ロールモデルとまでは言わないが、そういうものは徐々に見せていくしか方法がないというふうに思う。だから、ある面、地道な努

力しかないというふうに思う。いずれにしても、学校に入る前、あるいは保育園に入る前に教育できるような体制というのは、正直言って、先程言ったように外国人は条件のいいところへ流れてしまうので、国全体でそういうものが一つ位置づけられるような形がいいと思う。まだこれからのテーマだと思っている。条件がいいところへ、すぐ隣の県や東京、兵庫に行ってしまう訳で、そうしたらそこでまた受け止められるようにしておかないといけない。

【川崎委員】

こどもは日本生まれ日本育ちであれば本当に日本語はペラペラなので、そこで惑わされてしまう。「こんなにペラペラだから学校の勉強もついていけるだろう」と思っていると、「6年生になってもまだ1年生の漢字がちゃんと覚えていない」など、そういったことがよく起こっている。そういうことがあるので、先程川島委員がおっしゃったように、国全体として、愛知県だけではなくて国全体としての何かシステムづくりということにつなげていければ、ということだと思う。

以上